



日本共産党 北区議会議員 No.37 2026年1月1日

宇都宮 ゆい 区政レポート

ご相談はお気軽に 電話 090-1406-7995 メール yuri-utsunomiya@kyoukita.jp

北区の経済対策として約36億円余の補正予算計上 区民生活支援金・子育て応援手当支給が実施へ！

12月23日の北区議会臨時本会議で議決

区民生活支援金を支給 約25億円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し家計支援を行う。

(年度末の支給をめざし準備をすすめる)

- ①全区民(367800人)へ1人5000円支給、さらに
- ②非課税世帯(49500世帯)や③均等割のみ課税世帯(4500世帯)へ追加で1世帯につき5000円支給

(例:単身者非課税世帯 5000円+5000円=1万円)

物価高騰が長引く中、党区議団では繰り返し国・都の補助金の他、北区の財政調整基金(使途が決まっていない区の基金、令和6年度末残高は233億円)も活用して、区民への給付金や事業者への直接支援を行うよう提案を続けてきました。

補正予算の総額36.4億円のうち、財政調整基金等一般財源、約14億円活用し実施されます。

物価高対応 子育て応援手当支給 約9.6億円

国の補助金を活用し、児童手当受給者へプッシュ型で

児童1人につき2万円を支給 (年度末に支給)



新年のご挨拶を申し上げます。

北区の233億円と過去最高に積み上がっている税金、財政調整基金は、くらしへ最優先に活用し、区民の皆様の声に応える北区政へ！全力で取り組みます。

ご相談もためらわずお寄せ下さい。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

北区議会議員 宇都宮 ゆり

福祉施設、医療機関、子育て施設、 公衆浴場等に対する物価高騰支援 約1.6億円

エネルギーコストの上昇、食材高騰などの影響を大きく受けている福祉施設などへ事業所の規模等に応じた支援を行う。(年度末に支給)

財調基金 8.7 億円を活用 代表質問での提案実る

11月の代表質問では、物価高対策実施の際、国の重点支援地方交付金とともに、233億円に積み上がっている北区の財政調整基金を財源として活用するよう求めました。今回の補正予算で、区は財調基金約8.7億円の投入を決断、給付事業の拡大が実現しました。



北区独自の奨学金返済支援給付事業 今年5月からスタートへ

区民の皆様から寄せられた要望が実現！

経済的負担の多い奨学金の返済について、区が若年者の経済的支援・教育の機会均等の確保をするとともに区における若者の定住を促進する事を目的に、給付事業を行います。9月11日に行われた文教委員会にて、内容が示されています。



● 対象(いずれにも該当する方)

- ①令和6年度中に大学などを卒業・終了した者
- ②補助対象の奨学金を遅滞なく返済し、かつ滞納している返済未納額がない者
- ③日本学生機構の第一種学資貸与金の貸与を受けた者
- ④令和8年1月1日に北区に住民登録をしている者

● 助成金額・募集人数 最大100万円まで 定員100人

5年間の自動継続

● 問い合わせ 教育政策課 03-3908-9279

年末は夜警
パトロールを
回りました



神谷中町会

北区議会第4回定例会 個人質問

不登校の子どもへの 親身な支援を

宇都宮ゆり議員



全国の小中学校での不登校児童・生徒は35万人と過去最多となり、北区においても、昨年度は小学校243名、中学校309名と増加しています。すでに北区が着手している不登校の子どもや保護者の不安を軽減し、教職員にも役立つハンドブックの作成を促進とともに、小学校33校中3校、中学校

全12校で実施している校内別室を、さらに拡充するよう求めました。さらに、文教委員会で管外観察した長野市の教育支援センター「SaSaLA ND」の取り組みを紹介し、オンラインの居場所とリアルな居場所を結び、共有を図る仕組みづくりを、近隣の大学とも連携して勧めることを提案しました。